

ベンチャー・スタートアップ企業の 成長による地域活性化

調査研究部 専任部長 矢萩 義人

POINT

- 東北圏のベンチャー・スタートアップ企業の多くは、事業化の段階にとどまり、その後の成長のステージまで到達できないでいる。
- 成長のステージまで到達する企業を増やすためには、①起業家、支援者の両者について人材面の強化、②地域の民間支援者による主体的な関与、③官民連携による継続的な支援、④資金調達環境の整備、⑤ベンチャー・スタートアップ企業の拠点としてのイメージ戦略が求められると想定される。
- 今後、東北圏の現状を整理するとともに、東北圏内外のトップランナー企業やベンチャーキャピタルなど、多方面にヒアリングを行い、課題を整理し提言する。

はじめに

東北圏（東北6県および新潟県）は他地域より急速に人口減少・少子高齢化が進み、活力を維持するために地域産業の成長を促進していく必要がある。また、若者の圏外への流出が進み、東北圏への移住・定住を促進するには、働く場所として魅力的な企業の創出が必須である。

一方で、AI、IoT、ビッグデータなどの新たな技術やサービスの発達にコロナ禍が拍車をかけ、ビジネス創出のチャンスが拡大している。新たな技術やサービスに対応できる若い経営者の多いベンチャー・スタートアップ企業は、ビジネス創出の担い手として期待される。また、若者の就職に対する意識にも変化が見て取れ、起業を志向する若者も増えている。

東北圏では、震災後11年が経過し、スタートアップ・エコシステムは進化し、起業家も多数生まれてきたが、急成長を遂げたベンチャー・

スタートアップ企業は少なく、専門人材不足、成功体験に基づいた情報の不足、および資金調達環境が充実していないなどの課題に直面している。

こうした背景を踏まえ、本年度は、仙台市をはじめとする行政支援により誕生したスタートアップや東北大学発ベンチャー・スタートアップなどを中心とした、東北圏に存在するベンチャー・スタートアップ企業の現状を把握し、成長ステージに進めるための施策、そして出口戦略（イグジット）を見据えた対応策など、ベンチャー・スタートアップ企業の成長による地域活性化、つまり地域産業の成長と、若者を惹き付ける魅力的な企業創出に向けた方策検討に関わる調査を進めている。

本稿では、本調査における着眼点を踏まえ、今後の調査の方向性について報告する。

なお、スタートアップは、ベンチャーの中でも、株式上場（IPO）や合併・買収（M&A）といっ

たイグジットを強く意識して、急成長を目指す企業という意味合いが強いが、本調査では、「ベンチャー」と「スタートアップ」を使い分けず、同義のものとして扱う。

1 調査の着眼点

1-1 成長のステージと3つの障壁 (図表1)

ベンチャー・スタートアップ企業の成長のステージは、プレシード、シード、アーリー、ミドル、レイターの5段階で説明される。そして、各ステージの間には、「魔の川」「死の谷」「ダーウィンの海」という3つの障壁が存在する。

「魔の川」は、研究ステージと製品化に向けた開発ステージの間に存在する障壁をいう（プレシードとシードの間）。研究を研究だけで終わらせないようにするためには、技術シーズを市場ニーズに結び付け、具体的なターゲット製品を構想する知恵が必要とされる。「死の谷」は、開発ステージと事業化ステージの間に存在する障壁をいう（シードとアーリーの間）。商品を

製造・販売して売上にまでつなげていくためには、資金や人材などの経営資源を適切に調達することが必要とされる。「ダーウィンの海」は、事業化ステージと産業化ステージ（市場に定着）の間に存在する障壁をいう（ミドルとレイターの間）。事業を成功させるためには、競争優位性を構築し、多くのライバル企業との生き残り競争に勝つことが必要とされる。

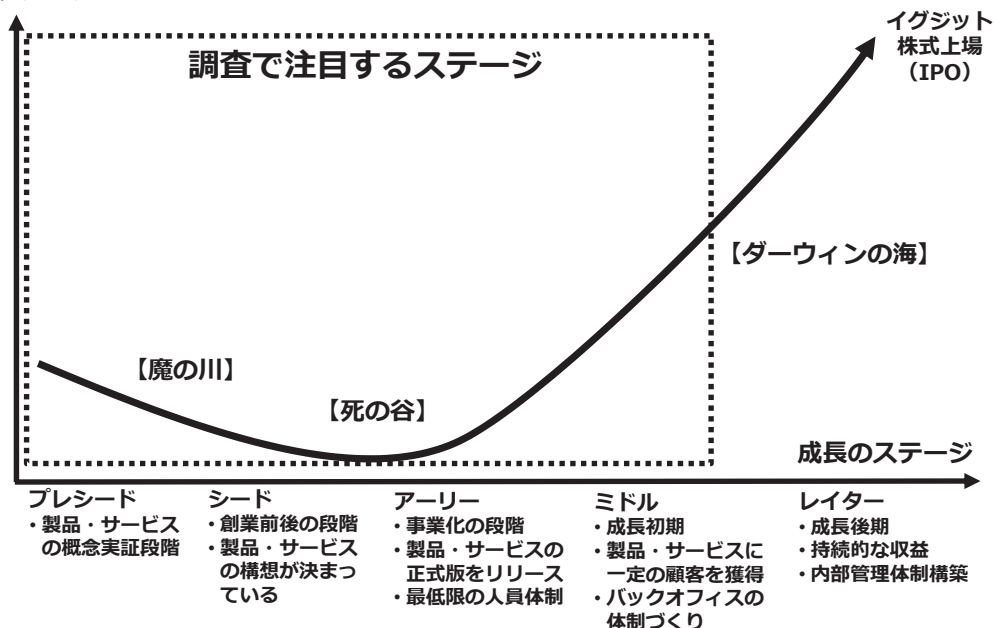
1-2 ミドルのステージに成長するための橋渡しに注目

東北圏のベンチャー・スタートアップ企業の多くは、プレシードからアーリーのステージにとどまり、ミドル以降のステージに成長を遂げることができないでいる。

本調査では、プレシードからシード（魔の川）、シードからアーリー（死の谷）、そしてミドルのステージに成長するための橋渡しには何が必要かに注目する。

また、成長軌道に乗ったミドル以降（ダーウィンの海）、イグジットに向けた施策も検討する。

図表1 ベンチャー・スタートアップ企業の成長のステージ
キャッシュフロー



資料) 各種公表資料より東北活性研作成

なお、それぞれのステージを克服するための施策の検討にあたっては、文献調査等を通じて一般的に指摘されていることを把握したうえで、深掘りする観点から調査を進める。深掘りのための視点の一例としては、地域間比較があげられる。「東北圏がなぜ他の地域よりも劣後しているのか」「ベンチャー・スタートアップ企業やベンチャーキャピタルが集中する首都圏に近く、地の利のある東北圏が、例えば九州など他の地域よりも先行できないのはなぜか」「医学や工学などで高い実績をもつ東北大をはじめとした大学が存在するにもかかわらず、なぜ先端技術を生かした大学発ベンチャー・スタートアップ企業が他の地域よりも誕生しないのか」といった観点で、東北圏を他の地域と比較することで、強みや弱みを浮き彫りにし、東北圏のベンチャー・スタートアップ企業の成長に向け、地域性を加味した施策を検討する。

2 地域間比較「仙台市と福岡市」

地域間比較の手始めとして、開業率（「ある期

間に新規に開設された事業所（または企業）を年平均にならした数」の「期首において既に存在していた事業所（または企業）」に対する割合が政令指定都市の中で1位であり、スタートアップ推進都市として他の自治体のロールモデルとなっている福岡市をベンチマークに仙台市と比較し、東北圏のベンチャー・スタートアップ企業の多くが、ミドル以降の成長ステージに到達できない要因を分析した。

2-1 ミドル以降のステージに到達する素地は福岡市と同程度（図表2）

仙台市は、GDP（人口比）、開業率、また若者の割合は、福岡市と比較し遜色がない。特に、仙台市の開業率（7.03%）は、政令指定都市中1位の福岡市（7.42%）に次いで2位であり、両市の開業率の高さから、プレシードからアーリーのステージにベンチャー・スタートアップ企業は集積し、ミドル以降の成長ステージに到達する企業を生み出す素地は同程度に整っていると見える。

図表2 仙台市と福岡市の比較「基本データ」

	仙台市	福岡市
人口 (2022.3推計人口)	109.3万人	161.9万人
GDP(2018実質)	5兆204億円 (459.3万/人)	7兆6,301億円 (471.3万/人)
開業率 (経済センサス)	7.03% (政令指定都市中2位)	7.42% (政令指定都市中1位)
スタートアップ数	117社 (1.07社/万人)	299社 (1.85社/万人)
スタートアップ関連予算額 (2020年度)	5億7,894万円 (530万円/万人)	71億1,153万円 (4,393万円/万人)
スタートアップ関連職員数 (2020年度)	33名(専任職員1人)	59名(専任職員9人)
スタートアップ数(社) / 専任職員数(人)	117社/人	33社/人
スタートアップ・エコシス テム協議会参画団体数	45社	61社
国家戦略特区	社会起業・女性活躍 近未来技術実証	グローバル創業・雇用創出 近未来技術実証
若者の割合 (10代・20代)	22.03%	22.05%

資料) 仙台市提供資料より東北活性研作成

2-2 4要素全てで福岡市に劣後(図表3)

仙台市と福岡市を、①ヒト(起業人材、支援人材等)②モノ(起業拠点、イベント等)③カネ(資金調達環境)④情報(情報発信)、これら4つの要素から比較した。

なお、比較にあたっては、調査の準備段階で東北圏ベンチャー・スタートアップ企業の関係者を対象に実施したヒアリングで収集した情報などをもとに整理した。

- ① ヒト：福岡市の場合、首都圏人材の流入、首都圏の支援機関・人材との連携も進み、また、民間企業を中心とした地域の民間支援者の層が厚い。仙台市の場合、ベンチャー・スタートアップ企業、支援者側の両方において専門人材が圧倒的に不足している。
- ② モノ：福岡市には、起業家と支援者が集う官民共働型のスタートアップ一大拠点「Fukuoka Growth Next (fgn.)」が存在し、伴走支援やマッチングなどを通じた継続的な

支援を実現している。仙台市の場合、産官学金が連携した継続的な支援が望まれる。

- ③ カネ：福岡市の場合、地銀系に加え、地元の独立系ベンチャーキャピタル、地元の事業会社によるコーポレートベンチャーキャピタルも一定数存在し、資金面での支援の厚みを増している。また、地元の大手企業がオープンイノベーションをけん引し、ベンチャー・スタートアップ企業への事業機会を提供している。仙台市の場合、地元のベンチャーキャピタルが少なく、首都圏への依存度が極めて高い。また、地元企業とのオープンイノベーションの実績が少ない。
- ④ 情報：福岡市はスタートアップ推進都市のロールモデルの地位を確立している。仙台市は、社会起業家の聖地のブランド力はあるが、成長を志向するベンチャー・スタートアップ企業のイメージ戦略が弱い。

図表3 仙台市と福岡市の比較「4つの要素」

要素	仙台市	福岡市
①ヒト (起業人材、支援人材等)	△	○
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災を契機として社会起業人材が集積しているが、成長志向のベンチャー・スタートアップ人材は不足 ・ 経営者人材の不足 ・ 専門人材(ベンチャー・スタートアップ企業、支援者側の両方)の不足 ・ ロールモデルとなる相談相手の不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 首都圏人材の流入、首都圏の支援機関・人材との連携も進んでいる ・ 地域の民間支援者の層が厚い 例： ① 福岡県ベンチャービジネス支援協議会(240社)による大企業とベンチャー企業のマッチング ② 地元企業の経営者が起業家を支援する「福岡市創業者応援団」により既存企業とスタートアップ企業との連携強化 ③ 福岡証券取引所によるIPO支援プロジェクト「九州IPO挑戦隊」
②モノ (起業拠点、イベント等)	△	◎
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間中心に小規模なコワーキングスペースが増加しているものの、起業家関係者のプラットフォームとなるような一大拠点がない ・ ビジネスコンテストがイベント化しており、開催後のフォローが手薄く継続的な支援につながない 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 官民共働型のスタートアップ支援施設「Fukuoka Growth Next (fgn.)」は、起業家と支援者が集い、セミナー、コンテスト、伴走支援、地元・在既存企業とのマッチングなどがワンストップで可能な一大拠点となっており、継続的な支援を実現している(fgn.の2017~2020年実績) 入居企業360社、資金調達額111億円 ・ 身近に福岡証券取引所(東証より上場条件が緩い)があり、上場に対する心理的なハードルが低い
③カネ (資金調達環境)	×	○
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地元のベンチャーキャピタルが少なく、首都圏への依存度が極めて高い ・ 地元企業とのオープンイノベーションの実績が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地銀系に加え、地元の独立系ベンチャーキャピタル、地元の事業会社によるコーポレートベンチャーキャピタルも一定数存在し、資金面での支援も厚みを増している ・ 地元の大手企業がオープンイノベーションを牽引
④情報 (情報発信)	△	○
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仙台 = 社会起業家の聖地のブランド力はあるが、成長を志向するベンチャー・スタートアップ企業のイメージ戦略が弱い 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市長のトップセールスやメディアを巻き込んだ情報発信などにより、スタートアップ推進都市のロールモデルの地位を確立

資料) 事前ヒアリング調査、仙台市提供資料、九州経済調査協会「2020年度白書(ベンチャー企業の成長による地域活性化)」により東北活性研作成

図表4 5つの要因仮説

仮説①：経営人材、専門人材の絶対数が少なく、ロールモデルや支援ノウハウも不足している

- ・ステージを問わず最重要課題である人材について、起業家、支援者サイドの両方で、経営人材や専門人材の絶対数が不足していること、また、イグジットまで実現するなど成功体験を持つ起業家と支援者は限定的であり、ロールモデルや支援ノウハウの不足などが影響しているのではないか

仮説②：地域の民間支援者の関与が小さい

- ・東北圏では、ベンチャースタートアップ企業の育成は行政主導であり、経済界や地元企業の主体的な関与が小さいことが、マッチングの機会やオープンイノベーションの少なさを、地元の事業会社によるコーポレートベンチャーキャピタルの創設が進まないことにつながり影響しているのではないか

仮説③：官民連携による継続的な支援が不足している

- ・ビジネスコンテストへの参加企業の多くは、プレシードからアーリーに位置するが、官民連携によるマッチングによる事業機会拡大などのコンテスト後のフォローが少なく、継続的な支援につながっていない。このステージの支援が中途半端なことが影響しているのではないか

仮説④：資金調達環境が充実していない

- ・プレシードからアーリーにおいて最重要課題である資金調達について、東北圏では、地元のベンチャーキャピタルは数社のみであり、地元の事業会社によるコーポレートベンチャーキャピタルの創設は進まず、首都圏のベンチャーキャピタルに頼らざるを得ない資金調達環境が影響しているのではないか

仮説⑤：ベンチャー・スタートアップ企業の拠点としてのイメージが乏しい

- ・東北圏には東日本大震災以降、社会起業家が首都圏からも集積し、ソーシャルイノベーションの聖地としてのブランド力を確立したが、それゆえに逆に東北圏外から見て、成長を志向するベンチャー・スタートアップの拠点としてのイメージが乏しいため、首都圏人材（起業家、支援者）の流入を阻み、また首都圏の起業家・支援者との連携の遅れなどにつながり影響しているのではないか

2-3 成長を阻んでいる5つの要因仮説(図表4)

仙台市と福岡市の比較から、東北圏のベンチャー・スタートアップ企業の多くが、ミドル以降の成長ステージに到達できない原因を分析し、5つの要因仮説に整理した。

東北圏において、成長ステージまで到達できるベンチャー・スタートアップ企業を増やしていくためには、①起業家、支援者の両者について人材面の強化、②地域の民間支援者による主体的な関与、③官民連携による継続的な支援、④資金調達環境の整備、⑤ベンチャー・スタートアップ企業の拠点としてのイメージ戦略、これら5つの視点からのアプローチが求められるのではないか。

3 今後の調査の方向性

本稿では、具体的な調査を進めるにあたっての着眼点、また着眼点の1つである地域間比較として、仙台市と福岡市を例に、東北圏のベンチャー・スタートアップ企業の多くが、ミドル

以降の成長ステージに到達できない5つの要因仮説を整理した。

今後は、福岡市以外の地方都市との比較分析などを通じて、東北圏のベンチャー・スタートアップ企業の現状を整理するとともに、仮説も踏まえながら、東北圏内外のトップランナーのベンチャー・スタートアップ企業、ベンチャーキャピタル、また官民連携による支援の実施主体など、多方面にヒアリングを実施し、東北圏のベンチャー・スタートアップ企業が成長に向け抱える課題を整理する。そして、課題を踏まえ、東北圏のベンチャー・スタートアップ企業の成長に資する施策を、プレーヤーであるベンチャー・スタートアップ企業、支援者サイドのベンチャーキャピタルや大学、行政、また経済団体や東北圏内企業に向けて提言する。

参 考 成長ステージごとの東北圏ベンチャー・スタートアップ企業の一例

シード、アーリー

名称	所在地	主な事業内容	主な支援など
(株) Adansons	仙台市	新理論 AI (参照系 AI) を用いたリアルデータの解析、技術の研究開発、およびソリューションの提供	東北大学発、J-Startup TOHOKU、TGA、東北・イスラエル
(株) Co-LABO MAKER	仙台市	実験機器・設備および技術のシェアリングプラットフォーム「Co-LABO MAKER」の企画・開発・運営	東北大学発、J-Startup TOHOKU、TGA
(株) ElevationSpace	仙台市	小型宇宙利用・回収プラットフォーム事業、宇宙輸送事業、宇宙建築事業	東北大学発、TGA
ミーチャー (株)	郡山市	さまざまな創作活動を行うクリエイターに対し、継続的な支援を行えるファンコミュニティ「Mechu (ミーチャー)」の運営	J-Startup TOHOKU、東北・イスラエル
(株) アイセック	新潟市	健康医療データ分析 EBPM 支援、オンライン健康教育事業、健康経営推進支援事業	新潟大学発、J-Startup NIIGATA

ミドル

ボールウェーブ (株)	仙台市	センサー開発・製造・販売事業、センサーに関する研究・開発・コンサルティングの受託事業	東北大学発、J-Startup、東北・イスラエル
フラー (株)	新潟市	デジタルパートナー事業、スマホアプリの実利用データを提供するアプリ分析サービス「App Ape (アップ・エイプ)」の開発、提供	筑波大学発、J-Startup NIIGATA

レイター

セルスペクト (株)	盛岡市	pH・Hb 簡易測定キット、新型コロナウイルス検出キット・抗体測定キット、検体検査サービス事業	東北・イスラエル
(株) 雨風太陽	花巻市	全国の農家や漁師などの生産者と消費者を直接繋ぐ CtoC プラットフォーム「ポケットマルシェ」の企画・運営・開発	—
Spiber (株)	鶴岡市	新世代バイオ素材開発	慶応大学鶴岡タウンキャンパス発、J-Startup

イグジット (IPO)

ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ (株)	鶴岡市	先端研究開発支援事業、ヘルスケア・ソリューション事業	慶応大学鶴岡タウンキャンパス発
(株) レナサイエンス	東京都	医薬品等・医療機器・AI ソリューション等の開発・販売等	東北大学発

資料) (株) INITIAL が資金調達に応じ成長ステージを定義する「INITIAL シリーズ」など公表情報をもとに東北活性研作成

[凡 例]

- ・ [TGA (Tohoku Growth Accelerator)]: 仙台市のスタートアップの成長を支援する伴走型プログラム
- ・ [J-Startup]: 経済産業省が、世界で戦い、勝てるスタートアップ企業を生み出し、革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を提供することを目的に実施するスタートアップの育成支援プログラム
- ・ [J-Startup TOHOKU]、[J-Startup NIIGATA]: J-Startup プログラムの地域版
- ・ [東北・イスラエル (東北・イスラエルスタートアップ グローバルチャレンジ プログラム)]: 駐日イスラエル大使館・JETRO が主催。イスラエルの専門家・起業家がレクチャー・メンタリングを実施することで、東北スタートアップのレベルアップを図る